

2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

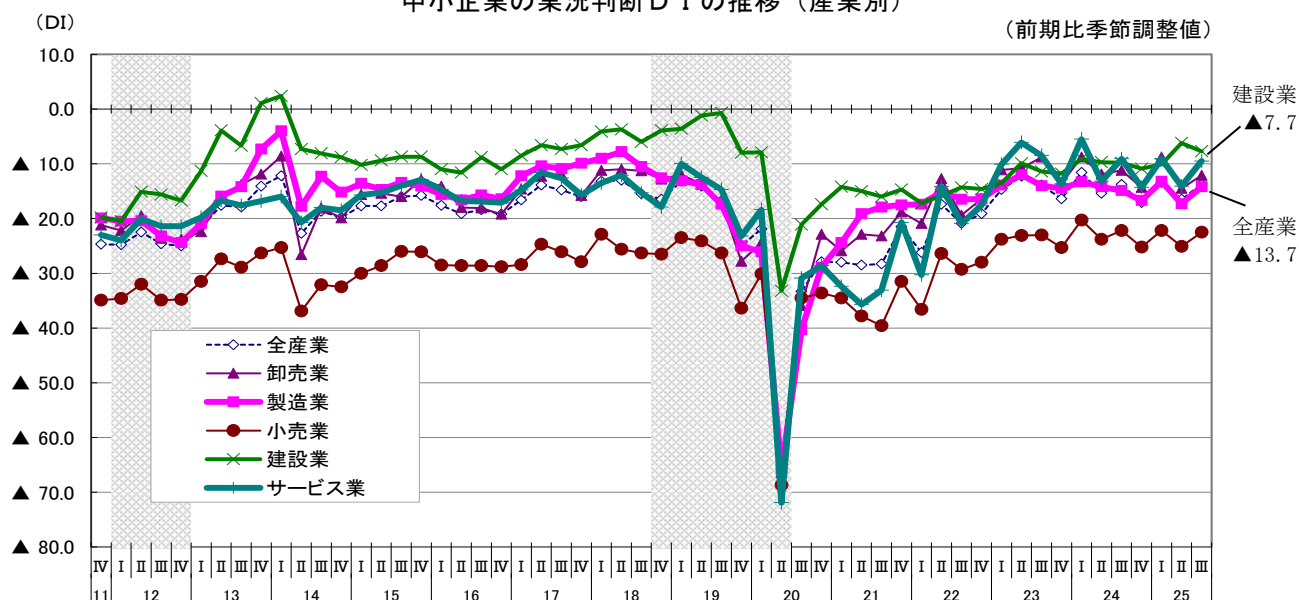
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)



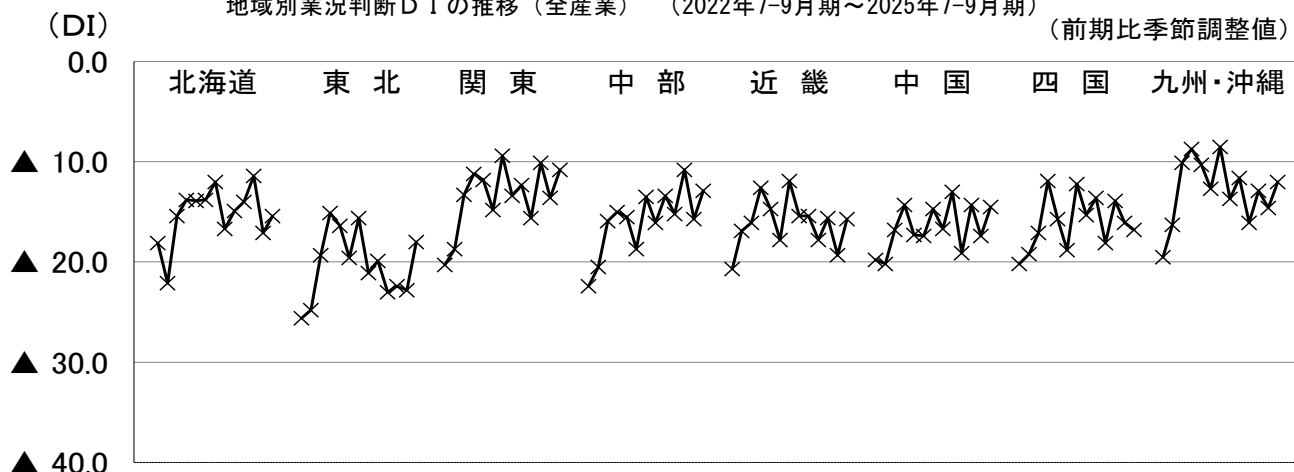
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年7-9月期～2025年7-9月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

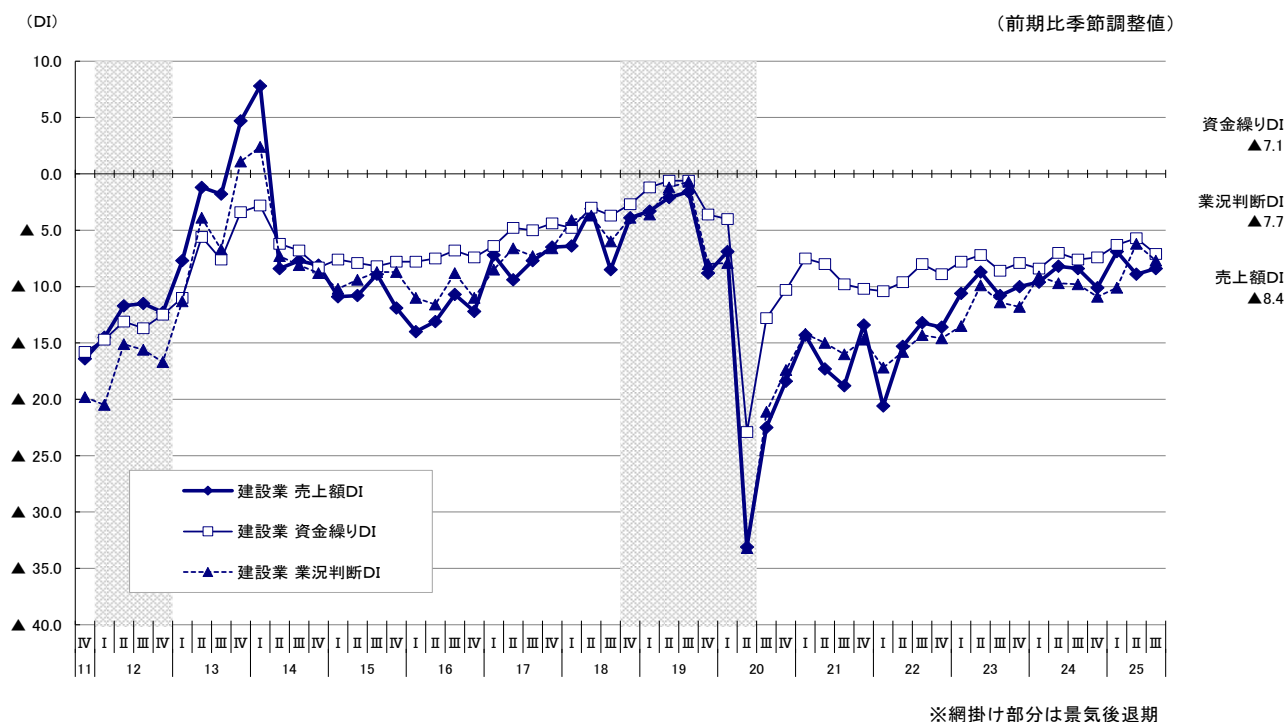
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.7（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

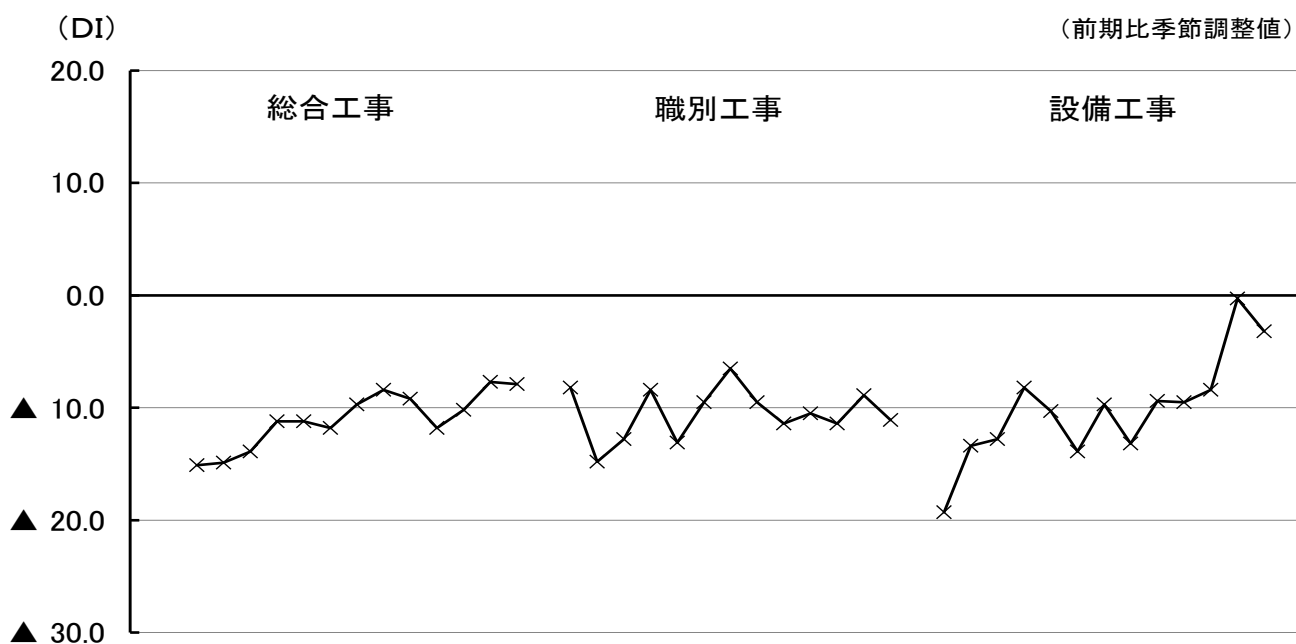
一方、売上額DIは▲8.4（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

資金繰りDIは▲7.1（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲3.2（前期差2.9ポイント減）、識別工事で▲11.1（前期差2.2ポイント減）、総合工事で▲7.9（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.1%（前期差0.9ポイント減）とやや減少した。

（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
総合工事	23.7	22.7	22.2	28.1	26.8
職別工事	15.1	14.2	12.8	15.5	14.7
設備工事	18.7	21.0	19.2	24.5	24.2
建設業計	20.4	20.2	19.1	24.0	23.1

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (31.4%)	従業員の確保難 (20.8%)	熟練技術者の確保難 (8.0%)	官公需要の停滞 (8.0%)	民間需要の停滞 (6.8%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (33.8%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.7%)	官公需要の停滞 (7.7%)	民間需要の停滞 (6.7%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中部、北海道、中国、四国、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

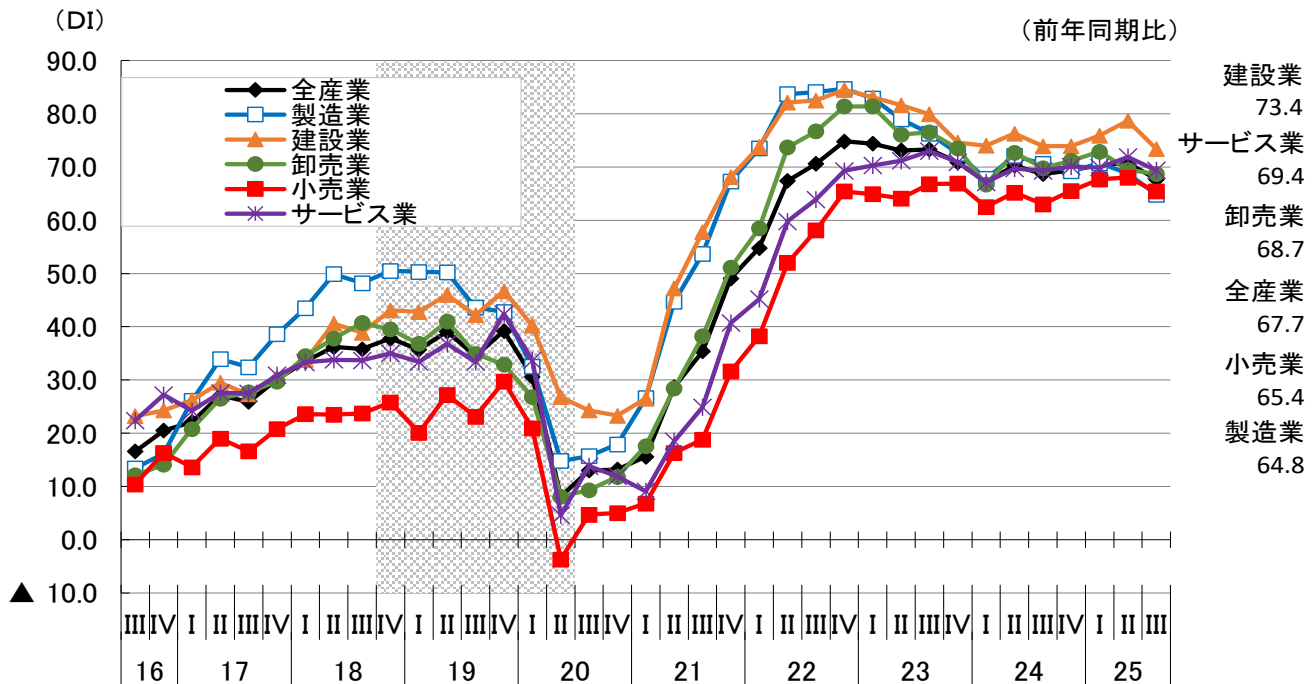
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.4（前期78.7、前期差5.3ポイント減）と低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 春の受注が好調で通年動く現場があり、その後の受注が選別できたことが業績向上に貢献。来期はこのような状況を見込めない。[道北・オホーツク 一般土木建築工事業]
- ・ 公共事業費は前年並みに確保できているが、人手不足は変わらない。熟練労働者の減少から工事作業の効率が落ちたり、新規採用者の人件費高騰、官公需要の停滞と懸念材料は多い。[福島 一般土木建築工事業]
- ・ 外仕事の為、従業員への暑さ対策が大変である。引き合いは活発だが、異常な気温上昇の為、仕事を控えめに請け負っている。[新潟 塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）]
- ・ 能登方面での新築・修繕工事が今春より大幅に増えた。また物件数・工事量の増加にあわせて元請の受注金額も割と強気な金額を提示している様である。これまでの物価上昇・人員不足もあり大幅な利益増に繋がっている。[石川 板金工事業]
- ・ 土地や建物の物価高騰の影響が大きく、特に若い世代の人は新築で家を建てない傾向が強まっている。このような状態が続くのであれば、事業規模の縮小や持続性の課題が浮き彫りになる。[兵庫 一般電気工事業]
- ・ 省エネの流れから工事は公共・民間とも好調であり、雇用促進もしていきたいが、最近募集に対して応募が無く、従業員を確保するための工夫が必要と考えている。[岡山 一般電気工事業]
- ・ 人的パワーが必要な業種であるため、従業員の確保難が売上の低調に直接響いている。かといって、未経験者を採用する体力はなく、経験者で年齢が適齢な都合の良い従業員はなかなかいないのが現状。[徳島 建築リフォーム工事業]
- ・ 生コン等価格の上昇が尋常でなく、2年で1.5倍以上。また木、プラ等の処分代も連絡なしで次々と値上価格で請求が届く。少しずつ建設業の形が変わっていることを実感。他社と差別化した技術の必要性を感じる。[鹿児島 造園工事業]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,371を集計したもの。）